



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 康公
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,547	18.8	117	344.1	206	142.0	163	122.4
2022年3月期第2四半期	3,826	△17.6	26	△77.5	85	△59.0	73	△48.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	116.95	—
2022年3月期第2四半期	52.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,220	5,879	41.3
2022年3月期	13,973	5,718	40.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,879百万円 2022年3月期 5,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	24.7	550	42.4	650	23.4	450	20.5	321.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,452,000株	2022年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	51,525株	2022年3月期	52,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,400,109株	2022年3月期2Q	1,399,977株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式37,605株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり経済活動が正常化に向かいつつあるものの、長期化する半導体不足や製品・部品の納入遅延は回復の兆しが全く見られず、ロシアのウクライナ侵攻による原材料やエネルギー価格の高騰によりインフレ懸念が高まるなど、先行きはより一層不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高45億4千7百万円（前年同四半期38億2千6百万円、18.8%増）と増収になりました。

利益面では、原材料価格や人件費、販売活動費等が上昇したものの、営業利益1億1千7百万円（前年同四半期2千6百万円、344.1%増）、経常利益2億6百万円（前年同四半期8千5百万円、142.0%増）、四半期純利益1億6千3百万円（前年同四半期7千3百万円、122.4%増）と増益になりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、営業訪問や展示会への出展効果等がでているものの、新型コロナウイルスの影響の他、部品等入手困難な状況が継続していることから、当第2四半期累計期間の売上高は17億8千万円（前年同四半期17億3千9百万円、2.4%増）となりました。一方、利益面では、人件費、販売活動費用の増加等もあり、セグメント損失1億1百万円（前年同四半期セグメント損失1億7百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に好調な受注が続いており、輸入部品の価格上昇など利益圧迫要因があるものの、当第2四半期累計期間の売上高は、27億6千6百万円（前年同四半期20億8千7百万円、32.5%増）、セグメント利益5億8百万円（前年同四半期4億2百万円、26.2%増）となりました。

また、共通費は2億8千9百万円（前年同四半期2億6千8百万円、7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、93億9千万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が7億4千2百万円、現金及び預金が5億2千7百万円それぞれ減少したのに対し、流動資産のその他に含まれている前渡金が8億1千7百万円、仕掛品が4億1百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、48億2千9百万円となりました。これは、繰延税金資産が2千3百万円減少したのに対し、投資有価証券が4千6百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、142億2千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、63億8百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2千3百万円減少したのに対し、前受金が1億円、短期借入金が1億円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、20億3千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千4百万円増加したのに対し、長期借入金が5千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、83億4千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.8%増加し、58億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億6百万円、その他有価証券評価差額金が5千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,165	4,303,260
受取手形、売掛金及び契約資産	2,331,707	1,589,691
電子記録債権	210,133	127,808
商品及び製品	407,276	684,666
仕掛品	771,530	1,172,654
原材料及び貯蔵品	9,870	12,821
その他	669,109	1,553,468
貸倒引当金	△53,876	△53,645
流動資産合計	9,176,917	9,390,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,610	1,820,865
減価償却累計額	△1,496,925	△1,512,458
建物(純額)	306,685	308,407
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△218,153	△218,514
構築物(純額)	10,681	10,319
機械及び装置	1,826,658	1,826,500
減価償却累計額	△1,770,569	△1,776,554
機械及び装置(純額)	56,089	49,946
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,673	△8,741
車両運搬具(純額)	136	68
工具、器具及び備品	232,734	241,108
減価償却累計額	△222,530	△225,515
工具、器具及び備品(純額)	10,203	15,593
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	361,235	349,357
減価償却累計額	△153,969	△164,766
リース資産(純額)	207,265	184,591
有形固定資産合計	2,103,639	2,081,504
無形固定資産	40,489	51,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,674	1,649,340
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	147,144	123,431
その他	988,427	1,010,203
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,652,339	2,697,069
固定資産合計	4,796,467	4,829,867
資産合計	13,973,385	14,220,593

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,496	2,090,181
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	144,400	120,900
リース債務	50,492	49,918
未払法人税等	97,531	96,163
前受金	3,170,042	3,270,372
賞与引当金	302,553	286,453
品質保証引当金	105,925	115,302
その他	205,090	179,239
流動負債合計	6,179,531	6,308,530
固定負債		
長期借入金	820,150	767,350
リース債務	141,778	132,627
退職給付引当金	982,108	996,987
役員株式給付引当金	26,026	29,278
その他	104,911	105,948
固定負債合計	2,074,975	2,032,192
負債合計	8,254,507	8,340,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	3,684,205	3,790,426
自己株式	△89,391	△88,349
株主資本合計	5,005,094	5,112,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,784	768,611
繰延ヘッジ損益	-	△1,097
評価・換算差額等合計	713,784	767,513
純資産合計	5,718,878	5,879,870
負債純資産合計	13,973,385	14,220,593

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,826,745	4,547,155
売上原価	2,987,708	3,576,057
売上総利益	839,036	971,098
販売費及び一般管理費	812,512	853,300
営業利益	26,523	117,797
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	25,559	28,059
受取賃貸料	85,029	87,818
雑収入	9,888	10,801
営業外収益合計	120,479	126,685
営業外費用		
支払利息	4,264	4,266
不動産賃貸費用	54,000	32,822
雑支出	3,584	1,311
営業外費用合計	61,849	38,399
経常利益	85,153	206,083
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	34,626
特別利益合計	19,800	34,626
税引前四半期純利益	104,953	240,710
法人税等	31,334	76,963
四半期純利益	73,619	163,746

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。